

アメリカでの最低賃金引き上げと日本への示唆

青 木 知一郎

Increase in the US minimum wage and its suggestion to Japan

Tomoichiro Aoki

はじめに

2006年から2007年にかけて、日米で最低賃金の引き上げが話題になった。アメリカでは2006年中間選挙での民主党の勝利を受けて連邦レベルでも議論が活発になり、2007年に10年ぶりの引き上げが行われた。日本では、成長力の底上げを図る政府の円卓会議による要望に端を発し、2007年の引き上げ幅は従来より大きいものとなった。

日本での取り上げ方は、フルタイムで働いた場合を想定して、今の最低賃金では低すぎる、という主張が多かったように感じた¹。そこで思い出したのが、2、3年前、学生たちにアルバイト代を聞いた際に「最低賃金」という答えが返ってきたことである。最低賃金でフルタイム働いて家族を養っている人も、もちろんいるだろう。しかし、生活費の基本的な部分を親に依存している学生が小遣い稼ぎにやっているアルバイトで、最低賃金相当額の給与を得ている場合も多いはずだ。日本での取り上げ方に偏りを感じたのが本稿を書くきっかけである。

本稿ではまず日米の最低賃金に関わる規制を概観した。アメリカでは連邦段階での最低賃金の規制は概ね下限であり、過半の州は独自の判断でそれを上回る水準の最低賃金を州法により設定している。これに対して日本は、中央で設定された目安が地方の最低賃金の決定を左右している。続いて、最近行われた日米の最低賃金引き上げに至る経緯をまとめたうえで、日米の

地域毎の最低賃金を同じ地域の平均賃金と比較した。アメリカでは州によって適用される最低賃金にバラつきがあり、平均賃金の高低との関係も明確ではない。一方日本の最低賃金は、アメリカとの比較で見ると、全国均一的な性格が窺える。続いて、アメリカでの最低賃金引き上げをめぐる議論の中から、生活賃金、最低賃金引き上げがもたらす雇用への悪影響、最低賃金近辺で働く労働者の属性、最低賃金が据え置かれた期間中の物価上昇による目減り分の回復、といった項目を取り上げた。アメリカでの最低賃金の引き上げが、さまざまな角度からの議論や実験的な政策の積み上げの中、地方が先行する形で進められている、という事実からは、日本にとって学ぶべきことが多いと思われる。

1. 日米の最低賃金に関わる規制の概観

まず、アメリカと日本の最低賃金に関わる規制を、本稿に関係する範囲で概観する。

1) 中央の規制を概ね下限として地方が独自に決めるアメリカ²

アメリカにおける最低賃金の規制は、公正労働基準法に基づく連邦の最低賃金制度と各州法に基づく州の最低賃金制度がある。州の最低賃金が連邦の最低賃金を上回る場合は、より高い基準である州の最低賃金の規制が適用されるため、連邦が定める最低賃金水準は概ね下限としての性格がある³。公正労働基準法に基づく連邦の最低賃金が適用されるのは、州際商業など

に関係した一定規模以上の企業に雇用される労働者である⁴。

2) 中央の指示(目安)が地方の決定を左右する日本⁵

日本における最低賃金の規制は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなくてはならないとする制度である。最低賃金は、最低賃金審議会において、賃金の実態調査結果など各種統計資料を十分参考にしながら審議が行われ、労働者の生計費、類似の労働者の賃金、通常の事業の賃金支払い能力の3要素を考慮して決定或いは改定されてきた⁶。最低賃金審議会は、厚生労働省に中央最低賃金審議会が、都道府県労働局に地方最低賃金審議会が置かれており、本稿で取り上げる地域別最低賃金は、各地方最低賃金審議会の審議を経て、都道府県労働局長が決定又は改定することとなっている⁷。1978年からは中央最低賃金審議会が、毎年、地域別最低賃金改定の「目安」を作成し、地方最低賃金審議会へ提示している。目安は地方最低賃金審議会の審議の参考として示すものであって、これを拘束するものではない。とはいえ地方での審議の実態としては、示された目安から大きく外れることはなく尊重されてきたようだ⁸。

2. 日米の最低賃金引き上げに至る経緯

本項目では2007年における日米両国の最低賃金引き上げに至る経緯を概観する。

1) 地方が先行したアメリカ

①最低賃金を引き上げる州が続出

Fitzpatrick (2007, p4~5) によれば、アメリカの州レベルで最低賃金の引き上げが2006年から大きな話題となっていたようだ。全米50州の労働立法の内容から、連邦の最低賃金額を上回るのは2006年1月1日現在で17州だったのが2007年1月には29州と大幅に増えたこと、同年に決まったものばかりでなくそれ以前に決まっていた予定に沿って引き上げがなされたものを含めると、2006年1月1日から2007年1月1日の間で最低賃金の引き上げがなされた州は、全米50州の過半に達したことを指摘する。

②連邦段階でも最低賃金の段階的な引き上げが決定⁹

こうした州の動きに対して連邦レベルでも、2006年中間選挙において民主党が勝利を収めたことで、最低賃金引き上げの動きが本格化する。上下両院での審議の結果、連邦最低賃金の引き上げを含む法案が2007年5月に可決された。その結果、1997年に現行水準(時給5.15ドル)に引き上げられて以降、据え置かれたままであった連邦の最低賃金は、2007年7月に時給5.85ドル、2008年7月に同6.55ドル、2009年7月に同7.25ドルと段階的に引き上げられることとなった。最低賃金の引き上げと同時に、引き上げに伴う経営者の負担を軽減するために、中小企業を対象とする減税が抱き合わせで実施されることとなった。

連邦最低賃金の段階的引き上げの第一回目が発効した2007年7月24日時点で、改定された連邦最低賃金を上回る最低賃金を設定している州の数は、全米50州のうち31州に達している¹⁰。州法での最低賃金の引き上げが集中した2008年1月1日時点で見ると、更に増えて32州が連邦のそれより高い最低賃金を設定している。2007年7月に連邦レベルの最低賃金引き上げが行われて以降2008年1月1日までの間に最低賃金を引き上げた州は17州に及んでいる。

2) 首相官邸がきっかけを作った日本

①成長力底上げの観点から最低賃金大幅引き上げの要望

地方の動きが中央に先行したアメリカに対して、日本では、2007年3月22日に首相官邸で第1回会合が開かれた「成長力底上げ戦略推進円卓会議」が最低賃金引き上げの議論の火付け役となった、とあって良いだろう。会議では「成長力底上げ戦略」構想チーム(主査は塩崎内閣官房長官)が作成した「成長力底上げ戦略」(基本構想)に基づいて議論が行われ、取り上げられたテーマの中で最低賃金大幅引き上げの主張が注目された¹¹。同年7月9日に開催された同円卓会議(第3回)では、最低賃金の中長期的な引き上げなどに関する基本方針を年内を目途に取り決めること¹²、中央最低賃金審議会に対して当該年度の最低賃金について賃金の底上げを図る趣旨に沿った引き上げが図られるよう要望すること、などが合意された¹³。

②従来よりやや拡大した引き上げ幅

最低賃金の改定は、中央最低賃金審議会が7月終わり頃に地域別最低賃金改定の目安を答申し、地方最低賃金審議会の審議を経て、10月1日前後に当該年度の地域別最低賃金の改定が発効するというのが、例年の日程である。中央最低賃金審議会は7月13日の第23回、8月10日の第24回と2回開催された。その間に、例年3回の開催だった「目安に関する小委員会」を計4回開催したが、円卓会議の要望という追い風を受けて大幅引き上げを求める労働側と、経営環境の厳しさをふまえて例年と全く異なる扱いをすることに反発する経営側との溝は埋まらなかった。議論の結果、目安となる時給額での引き上げ幅として、Aランクは19円、Bランクは14円、Cランクは9～10円、Dランクは6～7円が答申された。従来の基準での引き上げ幅で決まった場合はそれぞれ4～5円程度¹⁴に留まったはずであり、それよりは大きい引き上げ幅ではあったが、大幅な引き上げというには不十分と言わざるを得ない¹⁵。中央最低賃金審議会の目安を受けた地方最低賃金審議会の審議を経て、例年の日程よりやや遅れたものの、地域別最低賃金の改定は10月中にはすべて発効した。それぞれ目安で示された額或いはそれに1～2円上乘せされた額の引き上げ幅となっており、目安の水準が尊重されている様子が窺える。

3. 平均賃金との比較で見た日米の最低賃金

1) 州ごとにバラつくアメリカの最低賃金

アメリカ各州の最低賃金（棒グラフ、黒）¹⁶、平均賃金（棒グラフ、灰色）¹⁷及び平均賃金に対する最低賃金の割合（折れ線グラフ）を算出してグラフにしたのが図表1である。

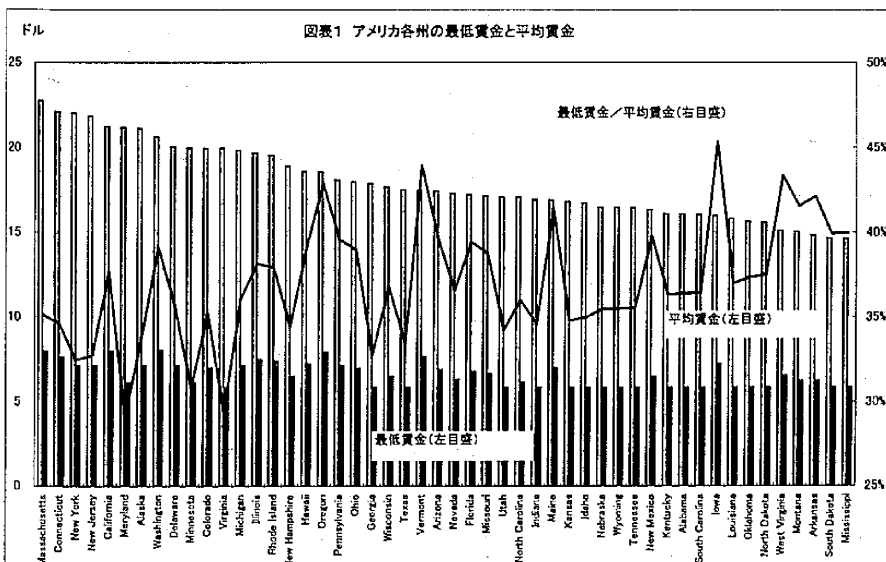
適用される最低賃金は州によってかなり異なる。平均賃金が高い州の最低賃金の中では、メリーランド州（6.15ドル）、バージニア州（連邦最低賃金と同じ5.85ドル）といった州で低さが目立つ。後述するニューハンプシャー州も2007年9月に改定が行われる前は連邦最低賃金と同額だった。平均賃金が低い州の最低賃金の中では、アイオワ州（7.25ドル）、ウェストバージニア州（6.55ドル）、アーカンソー州（6.25ドル）といった州の高さが目立つ¹⁸。このように平均賃金の高低に対応する形ではっきりした傾向があるわけではないので、最低賃金の平均賃金に対する割合は州によってかなりのバラつきが見て取れる。最低賃金の改定スケジュールが統一されているわけではない上に、最低賃金規制の適用に際して例外規定が多いため、大雑把な比較という意味しかないが、後述する日本と比べると全国均一的な色彩は薄い、と言えそうだ。

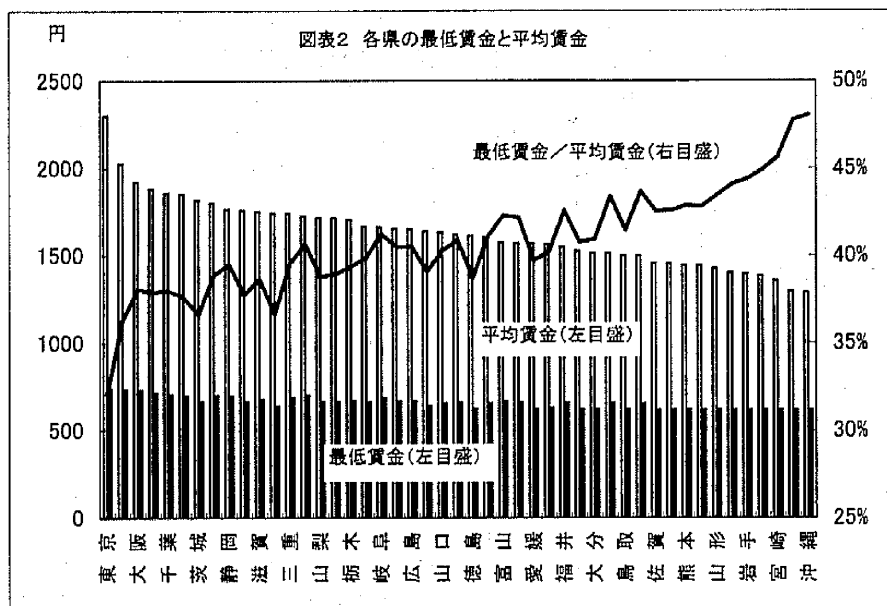
2) 全国均一的な性格が窺える日本の最低賃金

改定後の各県別最低賃金（棒グラフ、黒）、改定された最低賃金を決める際に参考にした

前年の平均賃金（棒グラフ、灰色）、及び平均賃金に対する最低賃金の割合（折れ線グラフ）を算出してグラフにしたのが図表2である¹⁹。

各県を平均賃金の高い順に並べると、平均賃金が高ければ最低賃金の平均賃金に対する割合





は低く、平均賃金が低ければ最低賃金の平均賃金に対する割合は高くなっているという傾向が窺える。日本の最低賃金改定は既に述べたとおり、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会に提示する目安に沿って、各県同じように毎年改定している。こうした手続き面での事情もあり、目安制度でA～Dランクに分けることで地域性に配慮しているとはいえ、アメリカと比べると全国均一的な金額設定となっている様子がみてとれる。

4. アメリカでの最低賃金引き上げに関わる議論と日本への示唆

1) 多様な角度からの議論

①生活賃金

最低賃金の規制が誕生した背景にはいわゆる生活賃金 (living wage) 思想があったとされており、生活賃金を根拠にして最低賃金水準を引き上げるべきとする主張は、現在でも数多く聞かれる。

ボルチモア市は1994年に、全米ではじめて生活賃金条例を成立させた。宮坂 (2005, p39) によれば、フルタイムで働きながら家族を養うことが出来ない労働者が多いことに気づいたボルチモア市の聖職者が市当局に援助を求めたことがきっかけのようだ。ボルチモア市の条例に

の連邦最低賃金である時給5.15ドルを大幅に上回る。生活賃金条例の制定は全米のほぼ100にも及ぶ市など地方公共団体に広がった。

生活賃金条例は確かに低賃金労働者を助けた。しかし限界も指摘されている。Taylor & Gerena (2004, p29) は、その効果の及ぶ範囲は地方公共団体に関係した人々など限られた範囲であることを指摘する。さらに、条例が対象としている低賃金労働者は、必ずしも低収入労働者ではないことが法律の効果を弱めてしまう、例を挙げれば夏休みの遊ぶおカネを稼ぐために簡単な仕事に就いた相対的に豊かな家庭の高校生も、家族を養うために働いている人も、同じように生活賃金条例の対象となってしまう点について言及している。そもそも生活賃金の議論は、家族を支えてフルタイムで働く労働者を対象にしていたはずだ。生活賃金は最低賃金の根幹を支えてきた重要な考え方ではあるが、具体的な運用となると、難しさがあるようだ。

②最低賃金引き上げがもたらす雇用への悪影響

最低賃金額を引き上げると雇用を減らすことになるという伝統的な経済学の考え方には以前から異論が出されている。但し、最低賃金の上昇による雇用削減効果については、現在のところ明確な結論は出ていない²⁰。本稿では活発な

ついて Taylor & Gerena (2004, p27) の説明によれば、1994年当時は市と契約している事業体に対して従業員に時給6.10ドルの支払いを命じたものだった。2004年では、市から税の減免や補助を受領している企業に対しても、従業員に時給8.85ドルの支払いを求めているから、当時

議論が行われていることを指摘するに留める²¹。

③最低賃金引き上げが影響する労働者の属性分析

ニューハンプシャー州の最低賃金は、2007年9月に時給6.5ドルへ、2008年9月に同7.25ドルへの引き上げが決まった。それまでの同州の最低賃金は連邦基準と同様の時給5.15ドルで、ニューイングランド地域の諸州の中では最も低かった。Owens (2007) は、こうした引き上げが同州の雇用や賃金にどのような影響をもたらすかを検討する中で、同州が行う引き上げの影響を受ける時給5.15～7.25ドルの労働者について、その属性を分析している。まず、年齢的には20歳未満（16歳から19歳）が47%を占め、全米平均の25%と比べて若い層がかなり多い。中央値は20歳であり全米平均の25歳を下回る。人種的には96%が白人であり（これは同州の人種構成ともほぼ合致）、全米平均の60%よりずっと多い（人種構成では75%が白人）。就業時間をみると、週20時間未満が38%を占め、全米の16%より短時間労働の層が多くなっている。フルタイム（週35時間以上勤務）労働者は24%しかおらず、全米の44%と比較すればその割合はずっと低い。フルタイムの学生が43%を占め、全米の23%を凌駕していることも特徴だ。子供が居る労働者は13%で片親は2%であり、こちらも全米平均（それぞれ24%と9%）を下回っている。最低賃金引き上げの影響を受ける労働者の家計収入への貢献度を見ると同州は33%を占め、全米平均の43%と比べると低くなっている。このように同州での最低賃金引き上げの影響を受ける労働者を他と比較してみると、若くて、働く時間は少なく、フルタイムの学生が多く、子供はなく、家計に対する貢献は小さいのが特徴、ということになる。つまり、ニューハンプシャー州において最低賃金引き上げの影響を受ける労働者は、最低賃金額の引き上げに異論を唱える人々が指摘するような労働者の比重が高い、ということになる²²。こうした事情をふまえると、ニューハンプシャー州の最低賃金が最近まで連邦水準にとどまっていたことは納得できる。こうした最低賃金引き上げが影響する労働者の属性分析からは、最低賃金規制の限界が見て取れる。

④物価上昇による目減り分の回復

連邦の最低賃金は10年間据え置かれた過程で、物価上昇を考慮した実質的な購買力でみると大きく目減りしている。2006年の消費者物価水準を基準として実質値を計算すると、2006年における時給5.15ドルは、最低賃金が引き上げられる直前で実質ベースでは大底となっている1995年、1989年、1953～55年といった頃と並んでおり、歴史的にみても著しく低い水準である。連邦の最低賃金は物価上昇分を調整する形になっていないため、一定期間を経たら改定しなくてはならないのは当然であり、こうした物価上昇分の目減りをふまえて最低賃金の引き上げは妥当とする声は多い。

幾つか例を挙げると、George (2006, p3110) は2006年の中間選挙で勝った民主党が最低賃金引き上げに取り組むことを指摘する文の中で、時給0.75ドルだった1950年当時の最低賃金ですら、物価上昇を考慮して現在の数字に引き直すと6ドル強に相当するから、時給5.15ドルの連邦最低賃金は低すぎることに言及している。Sumo (2006) は、最低賃金の引き上げは失業者を増やすが雇用に対する悪影響は以前考えられていたほど大きくない、とする見方を紹介した上で、ウェストバージニア州が雇用の大幅な悪化を招かずに最低賃金を引き上げる余地があることを正当化する根拠として、実質ベースでの最低賃金水準が大幅に低下しているという意見を紹介して締めくくっている²³。

2) 日本への示唆

ここまで述べたように、アメリカの最低賃金規制において適用される最低賃金は、州ごとにバラつきがある。さらに、本稿では細かく触れていないが、最低賃金の適用範囲も、従業員数何名以上等の縛りがあるなど違いがある。加えて、州より小さい市などの単位では生活賃金条例といったような実験的な政策が実施されている。最低賃金の引き上げで影響を受ける労働者の属性分析など、他にもさまざまな実績が積み上げられている。状況の分析が進み、最低賃金制度が万能ではないことの理解が徐々に浸透していく中で、最低賃金改定の議論が進んでいる、という事実は重要だ。

日米の制度的な違いが大きいのでアメリカの

やり方がとにかく良いというつもりは毛頭ない。とはいえ、アメリカの議論が参考になる部分はありそうだ。例えば、前項で挙げた労働者の属性分析に関わる研究は、日本では蓄積が不十分とされている²⁴。こうした分析が不十分なまま従来より大幅な最低賃金の引き上げが行われることは、日本にとって良い選択とはいえない場合もあるだろう。最低賃金の引き上げは、安定した収益を稼いでいるとはいいがたい中小企業にとって不利益だ²⁵。それが結果として雇用創出の足を引っ張る可能性は考えられる。状況が明確になれば、最低賃金引き上げ以外の方策或いは最低賃金引き上げと併せて別の方策を実施することで、より確実に目的を達成出来る場合があるかもしれない。

アメリカにおける連邦最低賃金の引き上げについて、10年間も据え置かれたのだから当たり前だ、と言う前に、地道に積み上げられた多様な実績の中、地方が先行する形で、最低賃金の引き上げが議論されてきたという事実にも注目すべきだろう。そこから日本が学ぶべきことは多いのではないか、と思われる。

参考文献

(和文)

- 坂井誠 (2007)『現代アメリカの経済政策と格差』日本評論社。
- 中央最低賃金審議会 (2007)「〈参考1〉最低賃金制度と地域別最低賃金額の改定に係る目安制度の概要」〔別紙2〕中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告「平成19年度地域別最低賃金額改定の目安について (答申)」
- 堀春彦 (2003)「アメリカ合衆国の最低賃金制度」『諸外国における最低賃金制度』2003年9月。
- 堀春彦・坂口尚文 (2005)『日本における最低賃金の経済分析』労働政策研究報告書 No. 44。
- 嶺学 (2002)「目安制度下の最低賃金制度の展開と当面するジレンマ」『大原社会問題研究所雑誌』No. 521/2002.4。
- 宮坂純一 (2005)「生活賃金運動の問題提起」『労働調査』2005年9月。
- 労働政策研究・研修機構「連邦最低賃金、10年ぶりに引き上げー経緯と背景ー」『海外労働情報』2007年7月。

(英文)

- Fitzpatrick, John J. Jr. (2007), "State labor legislation enacted in 2006", Monthly Labor Review (January)
- Federal Reserve Bank of Cleveland (2006) "The Minimum Wage", Economic Trends (November)
- George, Libby (2006) "Democrats See Thrust For Wage Increase In Midterm Results", CQ Weekly, 2006年11月20日号
- Mahon, Joe (2007) "A minimum wagger", Federal Reserve Bank of Minneapolis, fedgazette (March)
- Owens, Antoniya (2007) "The potential economic impact of increasing the minimum wage in New Hampshire", New England Public Policy Center, Federal Reserve Bank of Boston, Discussion Paper 07-2 (July)
- Sumo, Vanessa (2007) "Federal Minimum wage Increased", Federal Reserve Bank of Richmond, Region Focus (summer)
- Sumo, Vanessa (2006) "Aiming Higher", Federal Reserve bank of Richmond, Region Focus (Weekly Update) 2006年8月23日号
- Taylor, Julia A. & Charles Gerena (2004), "Above the minimum", Federal Reserve Bank of Richmond, Region Focus (Fall)
- "Characteristics of Minimum Wage Workers: 2006" Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor
- 例として、毎日新聞2007年8月12日朝刊の社説「最低賃金答申：「底上げ」には物足りない額だ」では、そもそも最低ランク（後述するDランク…筆者注）では1日8時間・月22日働いても年収は130万円程度にしかならず、底上げにはほど遠いと言わざるを得ない、と主張している。
 - 本項目の記述は、堀春彦 (2003)、アメリカ労働省 HP 内の公正労働基準法に関わる記述 (<http://www.dol.gov/esa/whd/flsa/>)などを参考にした。
 - 連邦法の規制対象以外の部分で、より低い最低賃金を州が決めることは可能であるため、ここでは概ね下限という表現を使用した。

- 4 連邦法の適用範囲は徐々に拡大している。
- 5 本項目における制度の概略の記述は、中央最低賃金審議会（2007）を参考にした。
- 6 2007年11月に成立した改正最低賃金法では、労働者の生計費について生活保護に係る施策との整合性に配慮する、という一文が挿入された。
- 7 最低賃金には、本稿で取り上げている産業に関わりなく地域内のすべての労働者に適用される都道府県別の「地域別最低賃金」以外に、特定の産業に働く労働者に適用される「産業別最低賃金」などの種類がある。
- 8 1992年5月から2000年末まで中央最低賃金審議会の公益委員を務めた嶺学（2002、p55）は、地方での審議には差異があるとしながらも「地方最低賃金審議会での審議は…中央最低賃金審議会の目安が基準となり…通常は目安そのものまたは…僅かに積み増すことがある程度で結着してきた」とする。
- 9 本項目の審議過程についての記述は、労働政策研究・研修機構（2007）及びCQ Weeklyの該当各号などを参考にした。
- 10 当該段落における各州の最低賃金は、アメリカ労働省HP内の各州最低賃金法に関わる記述（Minimum Wage Laws in the States, <http://www.dol.gov/esa/minwage/america.htm>）の2007年7月24日版と2008年1月1日版から、各州のBasic Minimum Rate（per hour）の数字を使用した。
- 11 2007年3月23日付日本経済新聞朝刊では、同円卓会議の開催を紹介した記事の中で、「特に論議を呼びそうなのが最低賃金の引き上げだ」と指摘している。
- 12 12月26日開催の同円卓会議で、年内の方針策定は先送りされた。
- 13 「第3回成長力底上げ戦略推進円卓会議における合意」の1及び4を筆者が要約した。
- 14 中央最低賃金審議会（2007）によれば、従来の基準で重要な参考資料としている賃金改定状況調査結果の賃金上昇率は、該当年度の調査結果でみると前年比0.7%に留まっており、各ランク同率の引き上げを行うとすれば4～5円の引き上げ幅となる。
- 15 日本労働組合総連合会では、事務局長談話として、従来の考え方の延長線上ではない審議が行われた点を前進と評価しながらも、引き上げ幅としては不十分な結果と評している（「中央最低賃金審議会目安に関する談話」、2007年8月8日付、http://www.jtuc-rengo.or.jp/news/danwa/2007/20070808__1186541590.html）。
- 16 最低賃金としては直近（2008年1月1日現在、時給）の数字を使用した。また、州法で最低賃金を定めていない場合及び連邦法の適用範囲外の部分で連邦のそれより低い最低賃金を州法で定めている場合でも、要件を満たせば連邦の最低賃金が適用されることから、7月24日に改定された連邦最低賃金（時給5.85ドル）を当該州の最低賃金として計算した。
- 17 平均賃金として2006年5月調査の職業別雇用・賃金統計（May 2006 State Occupational Employment and Wage Estimates、アメリカ労働省）における各州の全職業平均時給（All Occupations, Mean Hourly）を使用した。
- 18 但し、アイオワ州の場合は最低賃金額が6.20ドルから7.25ドルに引き上げられた直後の数字である。アーカンソー州は従業員4人以上の場合、ウェストバージニア州は1事業所に従業員6人以上の場合に課せられた制約であり、連邦水準より高い州法の最低賃金が適用されるのは、規模の大きいところである。
- 19 平均賃金は、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）の所定内給与（産業計、企業規模計）を所定内実労働時間で割って時間給に直した数値を使用した。
- 20 堀・坂口（2005、p24）では、最低賃金の雇用喪失効果は、実証研究の分野において、いまだ決着を見ていないのが実情である、と指摘する。成長力底上げ戦略推進円卓会議（第2回）の山崎内閣府官房審議官の説明（配布資料4-4）でも、最低賃金を引き上げた場合の雇用への影響について国際機関のレポートでは明確な結論は出ていない点が言及されている。
- 21 議論は多くの文献で紹介されている。例えば堀・坂口（2005）の第2章。
- 22 一例としてMahon（2007）は、低賃金労働者の多くは彼ら自身の賃金に依存しているわけではないし、貧しい家計の長でもないから、最低賃金を引き上げることは低所得家計への効果的な支援とはいえない、と主張している。
- 23 ウェストバージニア州の最低賃金引き上げは、

- 23 2006年7月に5.15ドルから5.85ドルに引き上げ、
2007年7月に6.55ドルへ、2008年7月に7.25ドル
と、連邦より1年先行する形で行われる。
- 24 堀・坂口(2006、p210)では、「今回の分析では
日本においても最低賃金が労働需給行動に制約を
与える市場が存在しうることが示された。次の
ステップはその市場はどのような性質を持ってい
るかを明確にすることである。……市場の登場
人物の属性について調査及び既存統計を洗い出し、
具体的且つ詳細にそれらを把握することが求めら
れる。」という言葉で第5章を締めくくっている。
- 25 アメリカの連邦最低賃金額の引き上げは、中小企
業減税とセットになっている。